

2017年4月24日

企業や団体における女性の活躍を客観的に評価する指標

「女性活躍インデックス」を開発

厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」の登録法人910法人を対象に
法人ランキング2017も発表

学校法人東洋大学(東京都文京区/理事長 福川伸次)の人間価値研究会ダイバーシティ研究グループ(座長:東洋大学副学長 松原聡)は、企業や団体における女性の活躍を客観的に評価する指標「女性活躍インデックス」を開発し、国内の法人を対象にした法人ランキング2017を発表しました。

【研究の背景・目的】

女性の活躍は日本の将来に向けた喫緊の課題であり、政府をはじめ各界を挙げてその取り組みを積極的に進めています。しかしながら声高にその必要性が叫ばれていながらも、実際の程度推進されているのか、なかなか可視化することが難しい状況にあります。

そこで学校法人東洋大学では、女性の活躍を客観的に業種別・企業別そして時系列により評価する指標の作成を目指し、約1年間をかけて研究・検証・開発を重ね、この度、その成果を「女性活躍インデックス」としてまとめ上げました。企業別の推進度の可視化はもちろん、経年変化や経営改革への評価、法人別ランキングや産業別・地域別の傾向の検討に有意な分析ツールとなっています。

なおこの研究結果は、日本再興戦略(改訂2014)で、「政府において、女性の登用状況等に関する企業情報を一元化することで総合データベース化を図り、企業の女性活躍に向けた取組を推進する」との目的で構築された、厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」2016年度版を国内で初めて本格利用・分析したデータです。

【女性活躍度インデックスの主な特色】

- ①公表データによるランキングである(応募方式、アンケート方式ではない)
- ②インデックス作成は、公表データを用いている
- ③ランキングの根拠(インデックス)を明示している
- ④インデックスを用いて、ランキング対象外の法人でも、自らの女性活躍度を把握できるようにしている

【女性活躍度インデックスのねらいや効果】

- ①女性活躍インデックス、ランキングの公開により、企業/法人の女性活躍に対する対応を加速させる
- ②ランキングを公開することによって、例えば女性学生の企業選びの参考とされることで、上記①を加速させる
- ③業種ごとの分析を行うことで、女性活躍推進のための業種ごとの個別の対応が可能となる

【今後の計画】

今回の分析対象とした910法人については、企業経営との相関分析を決算(主に2017年3月期本決算)発表後に行う予定です。

また、女性活躍インデックスを活用することで、将来は国別の比較などをすることが可能となり、男女共同参画状況の把握や一層の推進の一助となることを目指しています。今後さらに研究を進めることにより、より一層精度の高い指標化を図ります。

【分析手法】

厚生労働省「女性活躍企業データベース」の20項目の中から、女性活躍を示す項目を抽出し（左下）、これらを男女共同の状況を把握するために本学が独自に開発した計算式（右下）に投入してポイントを算出しました。また、抽出した法人の中での偏差値化、産業分類別及び経営指標との相関の分析を行いました。

あわせて、ポイントによる法人ランキング2017を作成しました。今回分析対象とした法人は、「女性活躍企業データベース」に2017年3月末日現在登録されている7,441法人から従業員1,001人以上の2,515法人を選び、さらに女性労働者の割合が80%以下、かつデータベースの主要項目に回答している910法人としました。このほか、日本標準産業分類による業種別の女性活躍度も分析しています。

●抽出項目：

1. 女性の平均継続勤務年数（または、女性の採用10年前後の継続雇用割合）
2. 男性の平均継続勤務年数（または、男性の採用10年前後の継続雇用割合）
3. 管理職に占める女性労働者の割合
4. 役員に占める女性の割合
5. 労働者に占める女性労働者の割合
6. 男性の育児休業取得率
7. 女性の育児休業取得率

●計算式：

$$\begin{aligned}
 & \left(\frac{\text{女性の平均継続勤務年数}}{\text{男性の平均継続勤務年数}} \text{ もしくは } \frac{\text{女性の採用10年後の継続雇用割合(\%)}}{\text{男性の採用10年後の継続雇用割合(\%)}} \right) + \left(\frac{\text{管理職に占める女性の割合(\%)}}{\text{労働者に占める女性の割合(\%)}} \right) \\
 & + \left(\frac{\text{役員に占める女性の割合(\%)}}{\text{労働者に占める女性の割合(\%)}} \right) + \left(\frac{\text{男性の育児休業取得率(\%)}}{100} \right) + \left(\frac{\text{女性の育児休業取得率(\%)}}{100} \right)
 \end{aligned}$$

●参照HP：<http://www.toyo.ac.jp/site/joseikatsuyaku/>
 (2017年4月24日 16:00オープン)



【法人ランキング2017】

910法人の上位50法人は次の通りです。

※2017年3月31日に厚生労働省より提供を受けた法人データであり、各法人入力以降の統廃合などは反映されていません。

順位	法人名	順位	法人名
1	株式会社ローソン	26	日本電気株式会社
2	オムロンパーソナル株式会社	27	大同生命保険株式会社
3	株式会社テクノ・サービス	28	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
4	株式会社イオンファンタジー	29	株式会社 中電工
5	株式会社パソナテック	30	株式会社リクルートジョブズ
6	株式会社セブン&アイ・フードシステムズ	31	株式会社 高島屋
7	株式会社 アルプス技研	32	日信工業株式会社
8	日本郵船株式会社	33	武田薬品工業株式会社
9	株式会社 リクルートコミュニケーションズ	34	社会福祉法人 和歌山県福祉事業団
10	太陽生命保険株式会社	35	花王株式会社 (Kao Corporation)
11	クオール株式会社	36	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
12	株式会社パソナ	37	アビームコンサルティング株式会社
13	りそなビジネスサービス株式会社	38	株式会社朝日新聞社
14	株式会社 フィナンシャル・エージェンシー	39	東燃ゼネラル石油株式会社
15	明治安田生命保険相互会社	40	DIC株式会社
16	イオンビッグ株式会社	41	福島キヤノン株式会社
17	旭化成アマダス株式会社	42	JFE商事株式会社
18	日本オーチス・エレベータ株式会社	43	株式会社JR東日本パーソナルサービス
19	ピジョン株式会社	44	株式会社みちのく銀行
20	キヤノン株式会社	45	ポッシュ株式会社
21	株式会社七十七銀行	46	アクセンチュア 株式会社
22	株式会社セブン美のガーデン	47	株式会社 丸井グループ
23	サンライフ・クリエイション株式会社	48	株式会社ブリヂストン
24	金秀商事株式会社	49	生活協同組合連合会コープネット事業連合
25	生活協同組合コープこうべ	50	株式会社 大光銀行

【業種別法人ランキング2017】①/2

28分類の上位5社は次の通りです。

※ただし、対象法人数の少なかった「鉱業、採石業、砂利採取業」「石油製品・石炭製品製造業」を除く

順位	企業（法人）名	全体順位	順位	企業（法人）名	全体順位
報道			生活関連サービス業、娯楽業		
1	株式会社朝日新聞社	38	1	株式会社イオンファンタジー	4
2	株式会社日本経済新聞社	146	2	株式会社ルネサンス	241
3	株式会社読売新聞大阪本社	200	3	株式会社マルハン	449
4	日本放送協会	285	4	株式会社ガイア	545
5	株式会社北海道新聞社	496	5	株式会社コナミスポーツクラブ	679
医療、福祉			電子部品・デバイス・電子回路・電気機械器具・ 情報通信機械器具製造業		
1	クオール株式会社	11	1	キヤノン株式会社	20
2	社会福祉法人和歌山県福祉事業団	34	2	日本電気株式会社	26
3	社会福祉法人健祥会	66	3	福島キヤノン株式会社	41
4	秋田県厚生農業協同組合連合会	88	4	株式会社リコー	56
5	社会福祉法人奉優会	117	5	株式会社東芝	85
サービス業（他に分類されないもの）			情報通信業		
1	オムロンパーソナル株式会社	2	1	アクセンチュア 株式会社	46
2	株式会社テクノ・サービス	3	2	株式会社オージス総研	64
3	株式会社パソナテック	5	3	株式会社クレオ	74
4	株式会社アルプス技研	7	4	株式会社アイネス	79
5	株式会社リクルートコミュニケーションズ	9	5	株式会社NTT東日本-南関東	80
電気・ガス・熱供給・水道業			金融業、保険業		
1	東京ガス株式会社	54	1	太陽生命保険株式会社	10
2	大阪ガス株式会社	86	2	りそなビジネスサービス株式会社	13
3	北陸電力株式会社	104	3	株式会社 フィナンシャル・エージェンシー	14
4	北海道電力株式会社	110	4	明治安田生命保険相互会社	15
5	中部電力株式会社	133	5	株式会社七十七銀行	21
分類不能の産業			不動産業、物品賃貸業		
1	株式会社バンダイ	103	1	イオンモール株式会社	288
2	株式会社ファーストリテイリング	201	2	三井不動産株式会社	337
3	株式会社バンダイナムコスタジオ	271	3	森ビル株式会社	380
4	佐川グローバルロジスティクス株式会社	422	4	株式会社レオパレス21	412
5	イオンデモンストレーションサービス有限公司	500	5	東急リパブル株式会社	424
その他製造業			化学工業		
1	日本オーチス・エレベータ株式会社	18	1	武田薬品工業株式会社	33
2	ピジョン株式会社	19	2	花王株式会社 (Kao Corporation)	35
3	富士機械製造株式会社	55	3	D I C株式会社	40
4	モロソフ株式会社	72	4	小林製薬株式会社	61
5	株式会社資生堂	75	5	J S R株式会社	68
繊維工業			食料品、飲料・たばこ・飼料製造業		
1	株式会社レナウン	58	1	カルビー株式会社	57
2	帝人株式会社	190	2	サントリーホールディングス株式会社	71
3	ヤマト インターナショナル株式会社	374	3	キッコーマン株式会社	77
4	株式会社川島織物セルコン	605	4	サントリー食品インターナショナル株式会社	93
5	グンゼ株式会社	908	5	雪印メグミルク株式会社	101

【業種別法人ランキング2017】②/2

28分類の上位5社は次の通りです。

※ただし、対象法人数の少なかった「鉱業、採石業、砂利採取業」「石油製品・石炭製品製造業」を除く

順位	企業（法人）名	全体順位	順位	企業（法人）名	全体順位
建設業			卸売業、小売業		
1	株式会社中電工	29	1	株式会社ローソン	1
2	株式会社ミライト	70	2	イオンビッグ株式会社	16
3	飛鳥建設株式会社	81	3	株式会社セブン美のガーデン	22
4	株式会社奥村組	90	4	金秀商事株式会社	24
5	株式会社大林組	170	5	生活協同組合コープこうべ	25
輸送用機械器具製造業			はん用機械器具・生産用機械器具・業務用機械器具製造業		
1	日信工業株式会社	32	1	ダイキン工業株式会社	82
2	ボッシュ株式会社	45	2	株式会社小松製作所	143
3	本田技研工業株式会社	205	3	株式会社島津製作所	151
4	日本精機株式会社	213	4	日立造船株式会社	154
5	株式会社エフ・シー・シー	281	5	住友重機械工業株式会社	315
運輸業、郵便業			鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業		
1	日本郵船株式会社	8	1	JFEスチール株式会社	59
2	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	28	2	古河電気工業株式会社	83
3	京王電鉄株式会社	67	3	住友電気工業株式会社	150
4	全日本空輸株式会社	130	4	古河機械金属株式会社	169
5	株式会社NBSロジソル	192	5	株式会社LIXIL	179
教育、学習支援業			宿泊業、飲食サービス業		
1	国立大学法人大分大学	313	1	株式会社セブン&アイ・フードシステムズ	6
2	学校法人神奈川大学	357	2	ロイヤルホールディングス株式会社	94
3	学校法人常翔学園	366	3	株式会社馬淵商事	235
4	国立大学法人弘前大学	467	4	藤田観光株式会社	254
5	株式会社ベネッセコーポレーション	554	5	株式会社日本ビュウマップ	429
プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業			パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷業・印刷関連業		
1	株式会社ブリヂストン	48	1	レンゴー株式会社	176
2	東洋ゴム工業株式会社	587	2	日本製紙株式会社	245
3	住友ベークライト株式会社	671	3	小林クリエイト株式会社	493
4	フタムラ化学株式会社	792	4	エリエールプロダクト株式会社	622
5	西川ゴム工業株式会社	816	5	共同印刷株式会社	643
複合サービス事業			学術研究、専門・技術サービス業		
1	株式会社リクルート住まいカンパニー	92	1	株式会社電通	164
2	鹿島建物総合管理株式会社	215	2	株式会社建設技術研究所	565
3	住商グローバル・ロジスティクス株式会社	324	3	株式会社エイト日本技術開発	601
4	日本郵便株式会社	602	4	株式会社パスコ	616
5	株式会社日産クリエイティブサービス	714	5	株式会社日建設計	907

【報道関係者様からのお問い合わせ先】

東洋大学 総務部広報課 TEL：03-3945-7571 MAIL：mlkoho@toyo.jp